

◇===== [ 第 15 号 ]=====◇

唯契の窓 唯物論的社会契約論研究所月報

2019年7月1日

◇=====◇

近畿地方が梅雨入りしました。6月26日の記録は、記録を採り始めてもっとも遅いとのこと。温暖化の影響を考えさせられます。

気候変動（地球温暖化）を認めないという、あまり科学的な見地に立たない政治指導者の筆頭はアメリカのトランプ大統領が挙げられます。パリ協定からも離脱するなど、現実をみないその姿勢は夢見る大統領（人類にとっては悪夢ですが）と評してもよさそうです。ところが、この度トランプと同程度に非科学的な大統領がブラジルに誕生しました。ボルソナロ大統領はアマゾン熱帯雨林地帯の共同開発を進めると表明しました。アマゾン流域の先住民族保護の為に開発を規制してきた地域の資源開発を進めるのだそうです。この計画に先住民族は猛反発し、首都で大規模なデモンストレーションを行ったと報道されていました。また自然保護団体からも地球における二酸化炭素を吸収する森林の中でアマゾン流域の占める割合は非常に大きく、ブラジル政府の政策転換は地球温暖化阻止の取り組みを損なうものだという批判もなされているようです。

人類が生き延びる事よりも、社会のほんの一握りの人々の儲けの方が大事だという非科学的な政治家。なんとおぞましい現実なのでしょうか。

ちなみにボルソナロ氏が共同開発を持ちかけた相手の一人は安倍晋三氏です。声をかけられた安倍晋三氏、きちんと彼をたしなめることができたのでしょうか。まあ、期待する方が間違いだったかもしれませんな。

□===== [理論解説] =====□

今回は前回の続きとして、外国からの食糧品輸入についての政策について見ていきます。

今日の自民・公明連合政権は、国内農業保護のための関税を引き下げ、外国（特にアメリカ）に市場開放をするということを、自国の工業製品（特に自動車）の輸出確保のための取引に使うという姿勢をとっています。これは自動車産業を中心とする国内の産業資本の利益を図ることを目的とした政策であると言われていますが、それにとどまらず、勤労者国民の生計費用を低く抑えるという産業資本の目的にも沿った政策でもあります。

しかしこれまでも何度も繰り返して指摘してきましたように、アメリカの農産物は移民・出稼ぎ労働者の低賃金によって競争力を確保しているわけですし、その価格によって形成される国内の農産物価格は日本の農家の収入を著しく低いものにしていくわけですね。その結果、日本の米農家の所得は時給換算で179円という状況にまで追い詰められています。2007年度調査。（註1）。

これでは日本の米農家は経営的に成り立たなくなります。これは日本の食糧安全保障にとって極めて大きな脅威であると言わざるを得ません。と同時に、こうした国際的な農産物の取引は、世界的に見ても極めて大きな問題をはらんでいます。

例えば 1993 年に冷害に見舞われた日本は、急遽タイ等から 250 万トンの米を緊急輸入しました。ところがタイ米は日本の米とは異なる長粒種で、美味しくないからと家畜用の飼料に回すなどして処分されてしまいます。一方アフリカのセネガルでは日本が大量に米を買い付けたため米不足が発生しました。2007 年から 2008 年にかけて米の国際価格が上昇した際には、インド、ベトナム、中国などアジアの米生産国が国内の穀物の市場価格を保護するために輸出規制を実施、その結果世界の飢餓人口が一億人増加しました。特に発展途上国は穀物を輸入に頼っており、途上国の国民にそのしわ寄せが押し付けられた形でした（註 2）。

発展途上国も初めから食糧を輸入に頼っていたわけではなく、植民地時代に宗主国からコーヒーやたばこ、アブラヤシ、ゴムなどの換金作物の生産を強要されて農業構造を変えられてしまったことによって今日のような状況をもたらされたということは忘れてはならないと思います。

他国の食糧を収奪してまで自国の産業資本家の利益を図るということは、人類の生存目的から見ていかにも誤った政策だと言わざるを得ません。

このような現状に対して、唯物論的社会契約論に基づく交易政策では、何よりもまず自国の国民の食糧安全保障を優先にした交易政策をとります。最大の特徴は自国の農業保護の手段として次のような政策をとることです。

- 1) 農家の所得を保障するために、農産物の価格の底上げを図ります。それは同時に勤労者国民の生計費用が増大することになるわけですが、それはその前提として等価交換の確立（つまり、利子・地代の廃止、法人税 100%、適正な累進課税の適用など）がなされていることで問題なく実行できます。（勤労国民の所得がかなり増大しているため）
- 2) 関税は廃止しますが、輸入品には国内生産価格と同じ価格を支払う事を義務付けます。特に発展途上国での食糧生産を委託し、途上国の農家の生活を保障するように国際協力をすすめます。このことにより、多くの付随効果を期待することができるようになります。  
第一に途上国の食糧危機を回避できるようにすること。第二に途上国に日本の工業製品を購入してくれるような市場を育成できること。第三に先進国に出稼ぎに出た国民や移民の母国への帰国を促し、先進国での移民問題（労働力価格問題）を解決する糸口を作りうること。

3) こうした国際関係を構築する中で、諸国家の内に日本に対する信頼を醸成し、武力に代わる安全保障体制を確立すること。

こうした交易政策を「攻勢交易」と称します。何に対する「攻勢」かという点、資本主義的経済制度が構築した世界秩序、つまり資本主義のグローバリズムにたいする攻勢なのです。

発展途上国の農家にそれ相応の対価を支払うべきだという考え方は、唯物論的社会契約論の登場以前にも存在していました。フェア・トレードという言葉で示される企業の行動や消費者の購買運動です。

フェア・トレードとは、「対話・透明性・尊敬に基づいて、貿易におけるより大きな公平さを追求する交易パートナーシップである。社会的に排除された特に南の生産者や労働者に対して、よりよい交易条件を提供し、彼らの権利を保障することによって、持続的発展に貢献する」と定義づけられています。(註3)

辻村英之氏によれば、この定義を定めた世界フェア・トレード機構(WFTO)は、その最重要原則の一つ「持続的で公平な交易関係」の中で、「貿易におけるより大きな公平さ」「よりよい交易条件」について、生産者が持続的な生計を維持できる、すべての生産コストと将来の投資の必要性に配慮するものとのコメントを加えているそうです。(註4)

この考え方は、唯物論的社会契約論の攻勢交易と同じような目的をもったものと言っても良いかもしれませんが(若干強度に違いはあるかもしれませんが)。

ただしこの目的を完全に履行するうえで、現在の資本主義的な経済制度の存続を前提としたこの運動には無理があると言えます。それはここまで述べてきたように、資本主義的企業による商品取引は、他の企業との市場での競合を勝ち抜くために価格競争を伴うため、生産者に低価格を強いることを余儀なくされるため、フェア・トレードの立場に立つことが難しいこと。また産業資本も労働者・勤労国民の生計費用が低いほど有利であるため、食料品の価格を抑えることを歓迎し、それを推奨する圧力をかけ続けるため、農産物の輸入においても当該企業だけの意向では動けない状況が醸成されていることなどがその困難の要因となっているためです。こうした現状を背景にしたフェア・トレード活動は、その運動の担い手を意識の高い消費者に求めざるを得ません。つまりこの運動の方針は、例えばオルター・トレード・ジャパン(ATJ)の場合、「南北間の富の偏在を批判し、特にフェア・トレード・プレミアム支払いによる、北の消費者から南の生産者への富の移転を重視」(註5)することになります。

しかしながらこうした考え方にはヨーロッパ近代初頭の啓蒙思想的な臭いが付きまどっているように思われます。はっきり申し上げて、すべての消費者がこうした「余計な代金」(註6)を負担するだけの余裕をもっているわけではな

く、多くの勤労国民は低所得の状態に押しとどめられているという事実を直視しなくてはならないでしょう。やはり根本的には国内経済における等価交換を実現し、勤労者国民の所得を増やし、国家的な経済政策として攻勢交易を目指す以外にこの問題を完全に解消することはできないと考えます。

さて次回は今回述べた攻勢交易がどのような国際関係を築いていくことになるのか、その点についての考察を行っていきたいと思います。

(註 1) 『お米が食べられなくなる日』 2012 年。アジア太平洋資料センター刊。DVD

(註 2) 前掲資料。

(註 3) 辻村英之『農業を買い支える仕組み フェア・トレードと産消提携』太田出版、2013 年 6 月 10 日、24 頁。

(註 4) 同。

(註 5) 前掲書。102 頁。

(註 6) 前掲書。10 頁。

□=====□

★===== [ コラム ] =====★

オウムアムア(Oumamua)という言葉をご存知でしょうか。

筆者も先日知ったのですが、2017 年に人類が初めて科学の目で確認した太陽系外からの飛来物（小惑星）の名称なのだそうです。

ところでこのオウムアムア、太陽をスイングバイするように加速して再び系外へと飛び去って行ったのですが、その際通常の物理法則に合致しない現象が確認されました。それは通常の重力加速度で得られる加速以上の加速が観測されたというものです。このため小惑星とおもわれたオウムアムアは、光子帆を備えた太陽系外の生物が構築した宇宙船だったのではないかという見方が、天文学者を中心に広がっているのだそうです。

筆者もその考え方に与したいとおもいます。地球人がボイジャーを系外に送り出したように、オウムアムアもまたそのような存在であったと考える事に何の矛盾も生じないからです。いつか地球人も系外の知的生命体と接触することがあるかもしれません。いえ、きっとあるでしょう。その時人類がその本来の社会の在り方を取り戻せているように、私たち研究所も目の前の問題の一つずつ取り組んでいきたいと思います。

★=====★

●===== [ 時事批評 ] =====●

トランプ大統領が、「日米安保を破棄したい」と言ったんだそうです。東洋経済 ONLINE が伝えるところによれば、

ブルームバーグは 6 月 25 日、「トランプ大統領が日米安全保障条約を破棄する可能性について側近に漏らしていた」と報じた。続く 26 日には FOX ビジネスニュースの電話インタビューで、トランプ大統領本人が「日本が攻撃された時、アメリカは第 3 次世界大戦を戦い、猛烈な犠牲を払うことになるが、アメリカが攻撃されて救援が必要なとき、日本はソニーのテレビで見物するだけだ」と安保条約への不満を公言した。

のだそうです。

まあ実際にはこう話を持ちかけることで、日本にもアメリカの戦争に協力させようというアメリカの思惑を公言したという事なのでしょう。

この発言の裏には、いま安倍自民・公明政権が進めようとしている憲法改悪の動きがあると思われます。日本国憲法は第九条で戦争の放棄を規定しており、たとえ自衛のためという口実があっても、国には交戦権が認められていません。しかしこの規定を変更して、自衛のための戦争なら認めるようにしようというのが自民・公明連合政権の目標なのです。

こうした安倍晋三の平和主義放棄の動きが無ければ、トランプ大統領のこうした発言も生まれなかつたらうと思われます。安倍政権の本音を海の向こうのトランプ氏が明確にしてしまったわけで、官房長官・菅氏のただでも少ない毛髪が、さらに加速度的に減っていくのは時間の問題かと思われます。彼の頭髪への未練がましさ（それは髪型をみれば自明ですが）と、安倍晋三氏の明治憲法への未練は、はてどちらが強いのでしょうか。

●=====●

次回の発行は 8 月 1 日を予定しております。